

【 総括 】

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)では、次の 5 つの取組の視点に基づき、平成 29 年度は 25 の計画事業に取り組みました。各視点における主な取組と成果は次のとおりです。

1 「民間活力の活用」

重点事業の『民間活力活用事業』では、「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に掲げた業務のうち市民課窓口業務、介護認定業務など 9 業務について民間活力活用の方針を決定しました。同じく重点事業の『公立幼稚園・保育園再編事業』では、花水台保育園の民営化に向けて、新たな保育所を整備運営する事業者の選定、仮設園舎への移転、園舎の解体工事等の取組を進めました。

2 「施設の総合的管理」

重点事業の『公共施設総合的管理事業』では、「平塚市公共施設再編計画」に基づく施設評価の実施手法を決定し、平成 30 年度から平成 31 年度にかけて施設評価を実施することとしました。また、個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。

3 「行政の効率化」

『職員給与費適正化事業』では、昨年度に引き続き、特別職の給料を減額するとともに、人事院勧告に基づく給与の改定や退職手当の減額を実施し、給与費の適正化を図りました。また、『消防指令センター整備事業』では、平成 29 年 4 月から 1 市 2 町による消防指令業務の共同運用を開始し、効率的な運営が可能となりました。さらに『低圧受電施設電力調達手法見直し事業』では、低圧受電施設のうち、比較的電力切替えの効果が見込まれる 24 施設について、「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との平成 30 年度の電力契約に向けた検討と準備を進めました。

4 「収入確保策の推進」

重点事業の『債権徴収の推進事業』では、未収金の増加を未然に防止する取組や長期滞納者への取組を強化した結果、平成 28 年度と比較して、特に収入未済額の多い市税や国民健康保険税で収納率が上昇し、設定した目標を達成しました。また、『駐車場有料化事業』では、庁舎及び文化ゾーンの駐車場を平成 30 年 1 月 4 日から有料化したほか、総合公園の駐車場有料化に向けて、駐車場事業者を募集しました。さらに、『自動販売機設置手法見直し事業』では、目的外使用許可に係る管理料の下限を 5%から 10%に引き上げるために、要綱等を改正しました。

5 「身近で利用しやすい行政サービスの推進」

重点事業の『証明書コンビニ交付導入事業』では、平成 29 年 10 月 1 日から証明書コンビニ交付を開始し、開庁時間外も全国のコンビニエンスストアで各種証明書の取得が可能となりました。『オープンデータ整備事業』では、子育て関係施設等の 4 種類のデータを公開し、市民や事業者が自由に活用できる環境が構築できました。

【 進捗が「遅れ」となった事業 】

1 『未利用地等資産活用事業』

新たな貸付・売却策として、民間活力を活用した手法について情報収集し、他市事例や既存手法との比較・検討を行いました。手法の決定には至らなかったため、「遅れ」としています。

2 『保険年金課窓口効率化事業』

後期高齢者医療担当窓口については、増加する保険料に関する問い合わせや徴収業務の負担増に対応できないと判断し、業務の効率化や民間活力の活用を含めて取組内容の見直しを進めたため、「遅れ」としています。

国民年金窓口については、国民年金制度の改正により窓口業務だけでなく内部事務の業務量が増加しており、必要な人員体制を再検証することとしたため、また国民健康保険窓口については、平成 30 年度に国民健康保険制度改革が予定されており、業務量が大きく増える見通しであることから、平成 30 年度に業務実態を踏まえて、窓口業務への嘱託員導入や民間活力活用を検討することとしたため、「遅れ」としています。

3 『債権徴収の推進事業』

平成 29 年度に債権管理条例の要否について決定することを目標としておりましたが、強制執行や債権放棄の手続きを進める上で、滞納者の状況に応じた手続き等の課題を整理する必要があることから、検討を継続することとしたため、「遅れ」としています。

【 財政的な効果等 】

本計画の財政健全化に資する取組として、歳入確保では『債権徴収の推進事業』、『未利用地等資産活用事業』、『ネーミングライツ導入等事業』等で約 5 億 8,998 万円、歳出削減では、『消防指令センター整備事業』、『民間活力活用事業』、『生活保護者自立支援事業』等を進めることで約 2 億 7,092 万円の計約 8 億 6,090 万円の効果額が生まれました。